

外部評価における意見への対応

部局等 教育学部及び教育学部附属学園

外部評価委員等からの意見等 (令和4年1月13日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等	対応策に対する進捗状況
<p>項目番号：1-3 学部等の理念・目標、及び活動状況の公表について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3ポリシーについての点検評価を重ね、高校生の教職への興味関心の掘り起こしのためにも、教職の魅力の発信にいっそう努められたい。 ・地域の大学として県民への情報発信という観点から、教育活動や社会貢献活動等の取り組みについて、報道による情報発信をより進めていくことが重要である。 	<p>3ポリシーについての見直しを継続的に行うとともに、入試説明会やオープンキャンパス、ホームページ等とおして、教職の魅力発信に取り組みたい。さらには学部等で行っている特色ある活動についても、様々な発信の機会を設けていきたい。</p>	<p>令和6年度カリキュラム改編作業と並行して3ポリシーの点検を継続的に行なっている。</p> <p>令和5年度中に学部入試・広報委員会を中心として学部HPリニューアルを行う。学部カリキュラムや教育内容の特徴の発信に加え、特徴的な学修活動やプロジェクトの報告、教員の研究内容の紹介などの新たなコンテンツの掲載を検討する。</p>
<p>項目番号：2-1 組織構成の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関しては、通常学級における配慮が必要な子どもが増加していることに伴い、小中高すべての教員に専門性が求められる状況となっており、小学校教育サブコースや中等教育コースにおいても特別支援教育に係るカリキュラムをさらに充実していくことが必要である。 	<p>小中教員を目指す学生であっても、主免に加えて特別支援免許取得も取得しやすいカリキュラムを来年度入学生から開始する予定である。また学生に対し、特別支援免許取得に向けてのガイダンスを積極的に行っていきたい。</p>	<p>小中教員を目指す学生向けに特別支援2種免許の取得モデルを教務課運営ウェブサイトに掲載した。</p> <p>令和6年度カリキュラム改編において、さらに特別支援免許が取得しやすくなるよう必修科目の見直しを行なっている。</p>
<p>項目番号：2-2 人事構成の状況について</p>	<p>平成28年度より小学校教育サブコースに、3系(学校・地域連携系)を設定し、地域と学校をつ</p>	<p>嶺南地域枠入試と連動した「嶺南地域教育プログラム」において、今年度は嶺南各市町の提供するプログラムを活用した</p>

<p>・より開かれた学校教育を推進する人材育成を進めるため、学校と地域が連携した授業や教育活動を専門とする教員の採用・配置をさらに拡充していく必要があると考える。</p>	<p>なく教員養成のための科目を設定している。また探求ネットワーク事業やライフパートナー事業、CST 養成支援事業など、大学と地域を接続した教育を進めている。これらを支援するための教員及びメンター等の配置も充実させてきている。さらに、嶺南地域枠入試導入に伴い、嶺南地域と連携した授業を行う嶺南地域教育プログラムを令和4年度から導入する。この成果を検証し、今後の教員養成の授業に取り入れることについて、検討を進めたい。</p>	<p>研修学習を初めて実施する。 小学校教育サブコース3系（学校・地域連携系）における地域と学校をつなぐカリキュラム開発のための授業では、これまで美浜町で行なってきた研修学習を令和5年度はおおい町で実施した。探求ネットワーク活動、ライフパートナー活動、CST 養成支援事業についても、継続して実務家メンターを配置している。 福井県教育委員会と連合教職開発研究科との協定をこの3月に教育委員会と大学間との協定とし、学部の授業に関しても現職教員の協力・派遣が得られやすい体制が整った。今後、この枠組みを有効に活用し、より実践的な教育内容を整備するとともに、学生の教職への意欲の向上・フォローアップにつなげる。</p>
<p>項目番号：2-3 若手及び女性教員の採用状況について</p> <p>・女性教員の比率の向上、教授・准教授の女性教員の比率をさらに高めていくことが重要である。</p>	<p>教員養成領域の教員のうち女性が占める割合は29%と他の部門・領域に比べて高く、国立大学協会が取りまとめた「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン(2021年度～2025年度)」に示されている教育系の目標値31%以上に迫る状況にある。教員の募集要項では、「業績等の評価において同等と認められた場合には、女性または国際経験のある方を積極的に採用します」と明示している。昇格に当たっても、学部内公募制の下、女性教員の昇格を推進していきたい。</p>	<p>新規採用人事にあたっては、募集要項に記載の方針「業績等の評価において同等と認められた場合には、女性または国際経験のある方を積極的に採用します」に沿って、女性教員の比率向上を意識し進める。</p>
<p>項目番号：3-1 予算状況について</p> <p>・予算が厳しいことは理解できる。戦略的に検討されて、具体的な獲得の手立てを講じられたい。民間企業やOBなどにも広く支援を求めていくことが重要と考える。 ・経費削減のために節電の取り組みなど、学生・教職員の意識の向上に</p>	<p>教員採用にあたって、非常勤講師や特命教員の経費を抑えられるよう、専門分野等の配置に配慮する。また国や県の予算獲得に積極的に取り組む。加えて、本学の組織的な支援依頼の手段として「福井大学基金」を設定している。現在、特定基金項目として、「福井県内（又は、嶺南地域）教員養成支援(仮称)」等の項目は設定していないが、今後検討していきたい。</p>	<p>附属学園の耐震改修及び教育環境充実のため、学部後援会・同窓会、附属義務教育学校育友会・同窓会への寄附依頼を積極的に行なっており、個別訪問による寄附依頼も計画している。</p>

<p>も引き続き取り組んでいくことが肝要である。</p>	<p>また ISO 活動等を通し、経費削減だけでなく SDGs についても、学生・教職員の意識向上に努めていきたい。</p>	
<p>項目番号：4-2 教育環境について</p> <p>・教科指導等の演習を行う際には、教室でタブレットを活用する授業を想定した環境で学びが深まるよう整備を進めていくことが必要である。</p>	<p>ICT 機器が導入された学校現場での教育に対応できるよう、タブレット端末を使った ICT 対応授業が可能な講義室を用意するとともに、ICT 教育に関する実践的講義科目を令和 4 年度から設けている。今後さらに ICT を用いた授業の進め方等について、検討を進めたい。</p>	<p>ICT を活用した模擬授業を必修化しているほか、令和 6 年度からスタートする新科目「STEAM・総合探究」においてタブレット端末等 ICT を積極的に取り入れることを計画し、現在 WG で授業内容・方法の開発を進めている。</p>
<p>項目番号：5-1 教育理念・人材育成の目的と特徴について</p> <p>・県教委との連携による「CST」も、現場密着を重視した取り組みと思える。一方で「CST」になる教師側のメリットなど、教育向上を目指す教員の地位向上なども、大学側からも関係機関へ働きかけてほしい。</p>	<p>・CST の実績・成果をもとに、理科以外の教科におけるインターンシップへと取組を拡大している。また、県教員研修への連携強化等を通して、教員が向上心をもって学び続けることへのモチベーションを高められるよう、今後も支援する。</p> <p>・福井大学では、令和 3 年 4 月に全学組織として教職総合開発本部を立ち上げ、その中の地域教職開発部の主たる取り組み事項の 1 つとして CST 事業を掲げ、今後も事業支援を継続していきたい。</p> <p>・CST 事業は教員養成と研修機会の一体化、更には教員のリカレント教育と地域の教員支援を実現した先導的モデルとしてとらえており、福井県教育委員会からも一定以上の評価を頂いているものと考えている。今後も、CST の実績を積み上げ、県教育委員会には、教育向上を目指す教員の地位向上の見える化を働きかけていきたい。</p>	<p>CST および、その枠組みを活用した他教科でのインターンシップの取組が、学生の教員志望の維持・向上の働きかけに連動するよう、総合教職開発本部の事業として展開する体制のさらなる整備を進める。</p>

<p>項目番号: 5-2 教育実施体制の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての免許が取得できるようにするのは、ぜひ維持されたい。 ・教員の定年延長に伴う教員採用の動向を踏まえた募集人員の検討などの課題に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中高 10 教科、特別支援、幼稚園の免許取得が可能な教員配置を維持できるよう計画的な採用人事を今後も行っていく。 ・福井県の教員採用の動向も踏まえ、第 4 期中期計画・中期目標において特別支援免許の取得人数増加を目標として設定している。学校教育における新たな課題に対応できる教員養成を実現するため、将来的なコース再編も視野に入れ第 4 期を通して入試方法やカリキュラムの改善に取り組む。 	<p>小学校、中高 10 教科、特別支援、幼稚園の免許取得が可能な教員配置を引き続き堅持する。福井県教委からの要請も受け、特別支援免許の取得率の向上に向けて、特別支援に関する科目をより取りやすくなるよう令和 6 年度カリキュラムの改編を計画している。</p>
<p>項目番号: 5-3 教育活動の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校体験学習」は、教員の仕事について多角的に理解する大変良い活動である。より効果的な学びが実現するよう、受入先の学校に対して科目の趣旨を十分に伝え理解を深めていくことが必要である。 ・「探求ネットワーク」「ライフパートナー事業」についても参加している子どもの成長や関係教職員の評価も踏まえ、学生にとってより効果的なプログラムとなるよう改善を進めてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校体験学習」では受入れ校の意向等を丁寧に確認しながら、学校の状況に即した学びの充実を図っていききたい。GIGA スクール構想に基づく学校現場の ICT 環境も整ってきたことから、大学からオンライン接続による「学校体験学習」も検討していききたい。 ・「学校体験学習」は学生が将来の職場としての意識を高め、教職に就く意思をより強固なものとする機会となることを期待している。各市町教育委員会や学校現場にはこの趣旨を丁寧に伝え、積極的な支援をお願いしていききたい。 ・本学部の長年の特徴ある取組である「探求ネットワーク」「ライフパートナー」についてはその実績をふまえながら、より充実した学びを実現するよう改善を図りたい。 	<p>「学校体験学習」「探求ネットワーク」「ライフパートナー」について、これまでの実績を踏まえ令和 5 年度からフラッグシップ科目として位置付けた。学校現場や各市町教育委員会との連携をより強化し、より充実した学びの機会となるよう、担当者会議等の体制を整備し改善をはかる。</p>
<p>項目番号: 5-4 教育成果の状況について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度からは、特に ICT を活用した教育 	<p>教員を志望する学生の支援・意欲の向上を図るため、総合教</p>

<p>・引き続き教員就職率の向上に努められたい。</p>	<p>実践力の育成に関し、必修の科目、および総合教職開発本部の教職キャリア支援事業（教採対策講座等）において重点的に取り組んでいきたい。</p>	<p>職開発本部の教職キャリア支援事業と就職委員会との連携の強化を進めている。福井県教育委員会と連合教職開発研究科との協定をこの3月に教育委員会と大学間との協定とし、学部の授業に関しても現職教員の協力・派遣が得られやすい体制が整った。今後、この枠組みを有効に活用し、より実践的な教育内容を整備するとともに、学生の教職への意欲の向上・フォローアップにつなげる。</p>
<p>項目番号：5-5 学生支援の状況について 高等学校段階でも、発達障がいや、その疑いのある児童生徒が増加傾向にあることから、特別な支援を要する学生への支援体制については、さらに充実していく必要がある。</p>	<p>・教務課と連携し、欠席の多い学生をピックアップし助言教員等によるフォローにつなげるシステムの改善を今後も続けていく。コロナ感染症蔓延が続く中、対面コミュニケーションの機会が少ない状況が続くことが予想されるため、今後もきめ細かい対応を行っていく。 ・教職員のFD活動としての学内研修を定期的で開催するとともに、学生相談室や保健管理センター等の学内の様々なサポート部門との連携も強化していきたい。</p>	<p>教務課と連携した欠席の多い学生の早期発見・フォローのシステムを的確に運用する。学生と学部長等との懇談会を引き続き実施し、きめ細やかに学生の声を拾い、対応を進める。</p>
<p>項目番号：5-6 教育の質保証への対応について ・アンケートの実施は重要である。同時に、学生からの聞き取りもまた重要であるので、必要な質保証に向けての取組を続けられたい。 ・アンケートで教員志望の意欲が薄れていくと回答した学生には、どう対処していくのだろうか。</p>	<p>・学部教育の質保証のエビデンスとして効果的な意向調査の方法について、第4期中期目標・中期計画に照らして再検討を行う予定。 ・教員志望の意欲が低下した学生のフォローアップは従前からの課題であり、助言教員の支援・指導により対応してきた。一方、この問題を解消に近づけるためには、入学時点で教員を強く志望する学生を確保することも重要である。令和4年度入試より導入した嶺南地域枠入試の結果を注視しながら、高大接続型入試の活用について検討する。</p>	<p>評価対応委員会において、改善した授業評価アンケートを令和5年度に実施する。本アンケートの学生の回答を踏まえた教員の自己評価アンケートの一部をホームページで公開し、学生へフィードバックする予定である。</p>
<p>項目番号：6-1 研究目的と特徴について</p>	<p>委員会や会議等の整理を進めるとともに、必要</p>	<p>リモート会議等を有効に活用し、業務の効率化を図るととも</p>

<p>・いっそうの充実を図りたい。そのためにも、教員が自由に使える時間の確保に努められたい。</p> <p>・タイムリーなテーマに取り組み適宜公表いただくと、福井県民の福井大への関心も高まると思う。たとえばコロナ下におけるリモート学習の影響や功罪など。</p>	<p>に応じて ICT を活用し、効率化を図ることにより、教員が自由に使える時間の確保に努めたい。</p> <p>福井大学のサイト上で教員の教育・研究活動の内容を検索する方法をわかりやすく説明する。</p>	<p>に、学部長裁量経費等による研究支援を引き続き行う。今年度計画しているホームページのリニューアルにおいて、教員の研究内容のアピールなどを検討する。</p>
<p>項目番号：7-1 社会連携・貢献の目的と特徴について</p> <p>・コロナ禍で厳しい状況の中、これまでとは異なる形の模索が必要になっており、学校との連携を通しての社会連携・貢献に重点を置くことが一つの方法かと考える。</p>	<p>コロナ禍に対応しながらの大学での活動が続いている。この中で ICT を用いた活動が広がり、授業や会議に多く取り入れられてきた。この実績を踏まえ、学校や社会との連携、社会貢献、地域貢献においても、新展開の好機と捉え、具体的な取り組みを進める中で、ICT を用いた遠隔での活動とすべき内容等を吟味し、より効率的な大学の社会連携・地域貢献の姿を示していきたい。</p>	<p>コロナ5類引き下げに伴い、学校現場との連携が進めやすい状況に戻ってきているこの機会に、従来の活動内容の見直し等を積極的に進める。</p>
<p>項目番号：7-2 社会連携・貢献活動の状況について</p> <p>・免許状更新講習の受講者による評価の高さは誇れるものと考え。今後、その活動をどのように展開していくかについて、ぜひ検討されたい。</p> <p>・コロナ禍への対応は今後も続くと思われるため、オンラインの活用などより多くの県民や生徒・保護者が参加できる体制を検討されたい。</p>	<p>免許状更新講習については、受講者の好評価も得ており、県の悉皆研修と連動した仕組みも構築されていることから、講習内容としては、充実したものであったと総括している。令和5年度以降も福井県教育委員会と福井大学との連携の中で、今後の県の悉皆研修とも連動させていく形など、県との協議を進めていきたい。</p> <p>オンライン活用については、大学の授業においても新型コロナウイルス対応のみならず、継続していくことになる。対面形式の利点とオンライン形式の利点の相乗効果の期待できる大学の授業形態を整えていくことと同時に、本学の持つ「公開講座」、「オープンキャンパス」、「生涯学習市民開放プログラム」、「福井県地域共同リポジトリ」等の制度を活用しその情報発信や体験の機会を提供していきたい。</p>	<p>免許更新講習制度の廃止に伴い、これまでの成果を踏まえ、県教委と教職大学院とが連携した現職教員研修のシステムの充実につとめる。</p> <p>コロナ5類引き下げに伴い、授業や公開講座等を対面形式に戻していくとともに、コロナ禍においてノウハウを得たオンラインツールは引き続きその利点を活用する。</p>

<p>項目番号：7-3 社会連携・貢献活動の成果・効果の状況について</p> <p>大学進学説明会や高校訪問説明会について、どのような効果があったかについて検証されたい。</p>	<p>「高校訪問説明会」では、毎回、出席者アンケートを行っており、生徒には説明内容を概ね理解いただいているという結果を得ている。アンケートでは説明会でさらに知りたい内容についても調査しており、入学後の教育・研究内容、卒業後の進路・就職先、および大学や講義の雰囲気などを説明に加えてきた。今後は、説明を行った高校側や入学者へのアンケートを検討し、必要かつ効果的な広報活動について検証していきたい。</p>	<p>高校訪問説明会やオープンキャンパスでの参加者アンケートの回答を参考に、オープンキャンパスの計画や広報コンテンツの改善を行なっている。</p>
<p>項目番号：8-1 教育のグローバル化について</p> <p>・教員に求められる資質能力として、国際的な視野や多文化共生の観点がますます重要になっている。コロナ禍が落ち着いてきたら多くの学生がチャレンジできるよう資金の援助など制度の充実を進めていただきたい。</p>	<p>これまでどおり国際課と連携しながら「海外留学支援制度」と「海外研修プログラム設置」への申請を継続する。そして、獲得した「国際交流支援金」を利用した短期教育研修や短期語学研修などにより多くの学生が意欲関心を向けるように、今まで以上に学生にアナウンスを行い、チャレンジしようとする学生数の増加に努めたい。</p>	<p>令和5年度から英語専攻学生を中心とするフィンドレー大学での研修プログラムを再開するにあたり、学部長裁量経費によるプログラム実施支援を予定している。</p>
<p>項目番号：8-2 国際交流について</p> <p>・学部独自のサバティカル制度の活用推進を図られたい。</p>	<p>教員に対してサバティカル制度に関する周知を行うとともに、希望する教員および所属コース等に対する配慮を検討するように努めたい。</p>	<p>教員に対してサバティカル制度に関する周知を行うとともに、希望する教員および所属コース等に対する配慮を検討するように努めたい。</p>
<p>項目番号：9-1 教育学部附属学園について</p>	<p>附属学園は教員研修機能を持ち、附属在任中の教育実践研究成果は研究会で公開するのみでな</p>	<p>コロナ禍のため他校との交流や発信等は難しい状況であったが、令和4年度には3年ぶり対面での教育研究集会を実施</p>

<p>・県内公立中学校への成果普及など外部への発信が弱い印象がある。連携校を設定して協働研究や交流学习を進めるなどさらに活動の幅を広げてほしい。</p>	<p>く、公立校へ異動後も多くの教員が研究部に所属して実践研究の活性化に務めている。</p> <p>令和元年に、高志中学校と附属義務教育学校後期課程の間で PBL 学習交流会を実施した。その後も継続する予定であったが、コロナ禍のために中断している。</p>	<p>(6/3, 6/4) (参加者制限し、250 名程度参加)。県内の公立学校より研究協力者 40 名程度委嘱した。2月の福井大学ラウンドテーブルでは、生徒・教員が参加し、後期課程研究主任が附属での研究の在り方について全国に向けてオンラインで発信した。令和5年度の教育研究集会は 450 名程度参加。今後、オンラインや対面で、研究協力者との研究協議会を各教科3～4回実施予定。これらの取組や附属 HP での教育活動の紹介を充実させることを通して、福井県における教員研修機能の強化を図る</p>
<p>項目番号：9-2 教育学部附属教育実践総合センターについて</p> <p>・外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援プロジェクトについては、海外に在住していた日本人児童生徒も含めて、いっそうの充実を図りたい。同時に取組と成果の公表、他機関との交流も進められたい。</p>	<p>当該プロジェクトについては総合教職開発本部において継続する。他機関との連携によるプロジェクトの充実と成果公表についても検討を進める。</p>	<p>当該プロジェクトについては総合教職開発本部において継続して実施している。他機関との連携によるプロジェクトの充実と成果公表についても検討を進める。</p>
<p>項目番号：9-3 総合自然教育センターについて</p> <p>・地域への開放も含めて、いっそうの利活用を検討されたい。また、整備や運営への児童生徒、学生の参加・参画も検討されたい。</p>	<p>体験型農園等により地域住民に対する圃場の一部貸し出しが行われている。</p> <p>現在、総合自然教育センター運営委員会は、大学教員と附属学園の教員で構成されている。ステークホルダである学生の視点も含めた運営が求められる時代であり、今後検討していく。</p>	<p>体験型農園等により地域住民に対する圃場の一部貸し出しを引き続き行なっている。今後、附属の児童生徒、学生の視点を取り入れた事業などについて検討を継続する。</p>

※記入欄は適宜追加してください。